

令和 7 年 8 月 22 日
労働基準局安全衛生部安全課

令和 6 年労働災害発生状況の訂正について

標記について、誤りがありましたので、下記のとおり訂正の上、令和 7 年 8 月 22 日に再度公表いたしました。

利用者の方々にはご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

記

【訂正箇所】

以下の項目について、別紙のとおり訂正いたしました。

- 令和 6 年労働災害発生状況 報道発表本文
- 別添 令和 6 年における労働災害発生状況（確定値）
 - ・別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況
- 参考資料 令和 6 年労働災害発生状況について
 - ・業種別労働災害発生状況（死亡者数、休業 4 日以上之死傷者数）R5/R6 比較
 - ・業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業 4 日以上之死傷災害）の推移 H27-R6
 - ・高年齢労働者の労働災害について② 災害発生率（度数率）・休業見込み期間
 - ・高年齢労働者の労働災害について③ 年齢階層別・男女別の労働災害発生率（度数率）の傾向（事故の型別の分析）
 - ・労働災害発生率（度数率）の年齢調整について
 - ・死傷災害（休業 4 日以上）発生率（度数率）の年齢調整値の推移
 - ・外国人労働者の労働災害発生状況

以上

（正）

【令和 6 年労働災害発生状況の概要】※1

1 死亡者数 ※2

- 死亡者数は 746 人と、過去最少となった。
- 労働災害の発生率を示す、死亡災害の年千人率（※3）は 0.0129（前年比 0.0003 ポイント・2.3%減）、死亡災害の度数率（※4）は 0.00680（前年比 0.00006 ポイント・0.9%減）となった。
- 業種別では、件数の多い順に、建設業が 232 人（前年比 9 人・4.0%増）、製造業が 142 人（同 4 人・2.9%増）、陸上貨物運送事業が 108 人（同 2 人・1.8%減）、商業が 55 人（同 17 人・23.6%減）となった。
- 事故の型別では、件数の多い順に、「墜落・転落」が 188 人（前年比 16 人・7.8%減）、「交通事故（道路）」が 123 人（同 25 人・16.9%減）、「はさまれ・巻き込まれ」が 110 人（同 2 人・1.9%増）となった。

2 休業 4 日以上之死傷者数 ※5

- 死傷者数は 135,718 人となり、4 年連続で増加となった。
- 労働災害の発生率を示す、休業 4 日以上之死傷災害の年千人率は 2.35（前年比 0.01 ポイント・0.4%減）となり、休業 4 日以上之死傷災害の度数率は 1.24（前年比 0.01 ポイント・0.8%増）となった。
- 業種別では、件数の多い順に、製造業が 26,676 人（対前年比 518 人・1.9%減）、商業が 22,039 人（同 366 人・1.7%増）、保健衛生業が 18,867 人（同 81 人・0.4%増）、陸上貨物運送事業が 16,292 人（同 77 人・0.5%増）となった。
- 事故の型別では、件数の多い順に「転倒」が 36,378 人（前年比 320 人・0.9%増）、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が 22,218 人（同 165 人・0.7%増）、「墜落・転落」が 20,699 人（同 59 人・0.3%減）となった。

3 第 14 次労働災害防止計画のアウトカム指標に関する状況 ※6

- 転倒災害の死傷年千人率は、0.629（対前年比 0.001 ポイント・0.2%増）となった。
- 転倒による平均休業見込日数は、47.5 日（同 1.0 日・2.0%減）となった。
- 60 歳代以上の死傷年千人率は、4.00（同 0.02 ポイント・0.5%減）となった。
- 外国人労働者の死傷年千人率は、2.71（同 0.06 ポイント・2.2%減）となった。
- 陸上貨物運送事業における死傷者数は、16,292 人（同 77 人・0.5%増）となった。（再掲）
- 建設業における死亡者数は、232 人（同 9 人・4.0%増）となった。（再掲）
- 製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数は、4,692 人（同 216 人・4.4%減）となった。
- 林業における死亡者数は、31 人（同 2 人・6.9%増）となった。

※1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

※2 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。

※3 1 年間の労働者 1,000 人あたりに発生した労働災害の発生件数

※4 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害の発生件数

※5 事業者から提出される労働者死傷病報告書をもとに、休業 4 日以上之死傷者数を集計。
なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

※6 第 14 次労働災害防止計画のアウトカム指標

（誤）

【令和 6 年労働災害発生状況の概要】※1

1 死亡者数 ※2

- 死亡者数は 746 人と、過去最少となった。
- 労働災害の発生率を示す、死亡災害の年千人率（※3）は 0.0129（前年比 0.0003 ポイント・2.3%減）、死亡災害の度数率（※4）は 0.00680（前年比 0.00006 ポイント・0.9%減）となった。
- 業種別では、件数の多い順に、建設業が 232 人（前年比 9 人・4.0%増）、製造業が 142 人（同 4 人・2.9%増）、陸上貨物運送事業が 108 人（同 2 人・1.8%減）、商業が 55 人（同 17 人・23.6%減）となった。
- 事故の型別では、件数の多い順に、「墜落・転落」が 188 人（前年比 16 人・7.8%減）、「交通事故（道路）」が 123 人（同 25 人・16.9%減）、「はさまれ・巻き込まれ」が 110 人（同 2 人・1.9%増）となった。

2 休業 4 日以上之死傷者数 ※5

- 死傷者数は 135,718 人となり、4 年連続で増加となった。
- 労働災害の発生率を示す、休業 4 日以上之死傷災害の年千人率は 2.35（前年比 0.01 ポイント・0.4%減）となり、休業 4 日以上之死傷災害の度数率は 1.24（前年比 0.01 ポイント・0.8%増）となった。
- 業種別では、件数の多い順に、製造業が 26,676 人（対前年比 518 人・1.9%減）、商業が 22,039 人（同 366 人・1.7%増）、保健衛生業が 18,867 人（同 81 人・0.4%増）、陸上貨物運送事業が 16,292 人（同 77 人・0.5%増）となった。
- 事故の型別では、件数の多い順に「転倒」が 36,378 人（前年比 320 人・0.9%増）、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が 22,218 人（同 165 人・0.7%増）、「墜落・転落」が 20,699 人（同 59 人・0.3%減）となった。

3 第 14 次労働災害防止計画のアウトカム指標に関する状況 ※4

- 転倒災害の死傷年千人率は、0.629（対前年比 0.001 ポイント・0.2%増）となった。
- 転倒による平均休業見込日数は、47.5 日（同 1.0 日・2.0%減）となった。
- 60 歳代以上の死傷年千人率は、4.00（同 0.02 ポイント・0.5%減）となった。
- 外国人労働者の死傷年千人率は、2.71（同 0.06 ポイント・2.2%減）となった。
- 陸上貨物運送事業における死傷者数は、16,292 人（同 77 人・0.5%増）となった。（再掲）
- 建設業における死亡者数は、232 人（同 9 人・4.0%増）となった。（再掲）
- 製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数は、4,690 人（同 218 人・4.4%減）となった。
- 林業における死亡者数は、31 人（同 2 人・6.9%増）となった。

※1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

※2 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。

※3 1 年間の労働者 1,000 人あたりに発生した労働災害の発生件数

※4 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害の発生件数

※5 事業者から提出される労働者死傷病報告書をもとに、休業 4 日以上之死傷者数を集計。
なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

※6 第 14 次労働災害防止計画のアウトカム指標

（正）

- ・増加が見込まれる転倒の年齢層別死傷年千人率を令和 9 年までに男女ともその増加に歯止めをかける。
 - ・転倒による平均休業見込日数を令和 9 年までに 40 日以下とする。
 - ・増加が見込まれる 60 歳以上の死傷年千人率を令和 9 年までに男女ともその増加に歯止めをかける。
 - ・外国人労働者の死傷年千人率を令和 9 年までに労働者全体の平均以下とする。
 - ・陸上貨物運送事業における死傷者数を令和 4 年と比較して令和 9 年までに 5 % 以上減少させる。
 - ・建設業における死亡者数を令和 4 年と比較して令和 9 年までに 15 % 以上減少させる。
 - ・製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を令和 4 年と比較して令和 9 年までに 5 % 以上減少させる。
 - ・林業における死亡者数を、伐木作業の災害防止を重点としつつ、労働災害の大幅な削減に向けて取り組み、令和 4 年と比較して令和 9 年までに 15 % 以上減少させる。
- 等

【別 添】令和 6 年における労働災害発生状況（確定値）

【参考資料】令和 6 年 労働災害発生状況について

（誤）

- ・増加が見込まれる転倒の年齢層別死傷年千人率を令和 9 年までに男女ともその増加に歯止めをかける。
 - ・転倒による平均休業見込日数を令和 9 年までに 40 日以下とする。
 - ・増加が見込まれる 60 歳以上の死傷年千人率を令和 9 年までに男女ともその増加に歯止めをかける。
 - ・外国人労働者の死傷年千人率を令和 9 年までに労働者全体の平均以下とする。
 - ・陸上貨物運送事業における死傷者数を令和 9 年までに 5 % 以上減少させる。
 - ・建設業における死亡者数を令和 9 年までに 15 % 以上減少させる。
 - ・製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を令和 9 年までに 5 % 以上減少させる。
 - ・林業における死亡者数を、伐木作業の災害防止を重点としつつ、労働災害の大幅な削減に向けて取り組み、令和 9 年までに 15 % 以上減少させる。
- 等

【別 添】令和 6 年における労働災害発生状況（確定値）

【参考資料】令和 6 年 労働災害発生状況について

別添 令和6年における労働災害発生状況（確定値）（赤枠囲みが修正箇所）

（正） 別表8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上 の死傷者数

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者	5,178	5,704	6,248	6,892	7,042
全労働者	125,115	130,586	132,355	135,371	135,718

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症関係を除く）を集計したもの。

（参考）派遣労働者数

（万人）	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者数	156	169	186	192	191

注：労働者派遣事業報告書（6月1日現在の状況報告）集計結果
資料出所：厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者	8	13	14	14	14
全労働者	784	778	774	755	746

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果（新型コロナウイルス感染症関係を除く）により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの、以下同じ。

② 業種別

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
製造業	2	3	6	6	7
建設業	1	2	0	1	1
陸上貨物運送事業	0	2	3	1	2
商業	0	1	0	2	1
上記以外の事業	5	5	5	4	3
計	8	13	14	14	14

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上 の死傷者数及びその割合

業種	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	2,078	50.5%	2,365	51.8%	2,581	53.4%	2,705	50.3%	2,608	48.1%
建設業	83	2.0%	92	2.0%	99	2.1%	120	2.2%	119	2.2%
陸上貨物運送事業	612	14.9%	658	14.4%	669	13.9%	774	14.4%	795	14.7%
商業	427	10.4%	436	9.5%	477	9.9%	533	9.9%	579	10.7%
上記以外の事業	913	22.2%	1,016	22.2%	1,003	20.8%	1,247	23.2%	1,318	24.3%
計	4,113	100%	4,567	100%	4,829	100%	5,379	100.0%	5,419	100.0%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症関係を除く）を集計したもの。
注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。
注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

（誤） 別表8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上 の死傷者数

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者	5,178	5,704	6,248	6,892	7,504
全労働者	125,115	130,586	132,355	135,371	135,718

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症関係を除く）を集計したもの。

（参考）派遣労働者数

（万人）	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者数	156	169	186	192	191

注：労働者派遣事業報告書（6月1日現在の状況報告）集計結果
資料出所：厚生労働省 職業安定局 **派遣・有期労働対策部** 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
派遣労働者	8	13	14	14	13
全労働者	784	778	774	755	746

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果（新型コロナウイルス感染症関係を除く）により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの、以下同じ。

② 業種別

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
製造業	2	3	6	6	7
建設業	1	2	0	1	1
陸上貨物運送事業	0	2	3	1	2
商業	0	1	0	2	1
上記以外の事業	5	5	5	4	3
計	8	13	14	14	14

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上 の死傷者数及びその割合

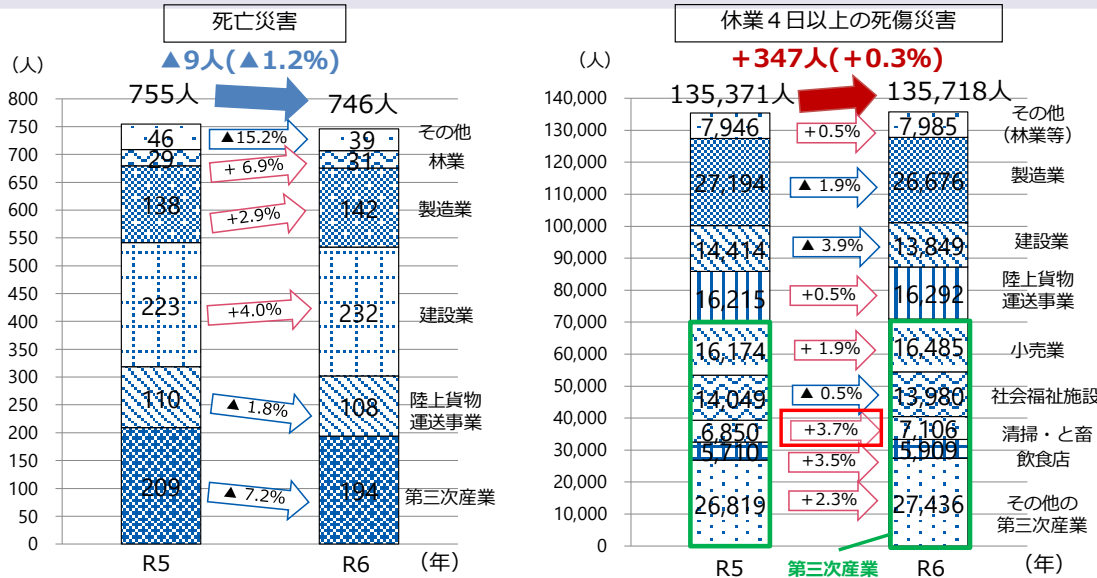
業種	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	2,078	50.5%	2,365	51.8%	2,581	53.4%	2,705	50.3%	2,608	48.1%
建設業	83	2.0%	92	2.0%	99	2.1%	120	2.2%	119	2.2%
陸上貨物運送事業	612	14.9%	658	14.4%	669	13.9%	774	14.4%	795	14.7%
商業	427	10.4%	436	9.5%	477	9.9%	533	9.9%	579	10.7%
上記以外の事業	913	22.2%	1,016	22.2%	1,003	20.8%	1,247	23.2%	1,318	24.3%
計	4,113	100%	4,567	100%	4,829	100%	5,379	100.0%	5,419	100.0%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症関係を除く）を集計したもの。
注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。
注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

(正)

業種別労働災害発生状況（死亡者数、休業4日以上の死傷者数）R5/R6比較

- 業種別の死亡者数は、製造業、建設業、林業で増加し、陸上貨物運送事業、第三次産業、その他で減少した。
- 業種別の休業4日以上の死傷者数は、陸上貨物運送事業、第三次産業、その他（林業等）で増加し、製造業、建設業で減少した。



※ 令和6年1月1日から令和6年12月31日までに発生した労働災害について、令和7年4月7日までに報告があったものを集計したもの
出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

出典：労働者死傷病報告

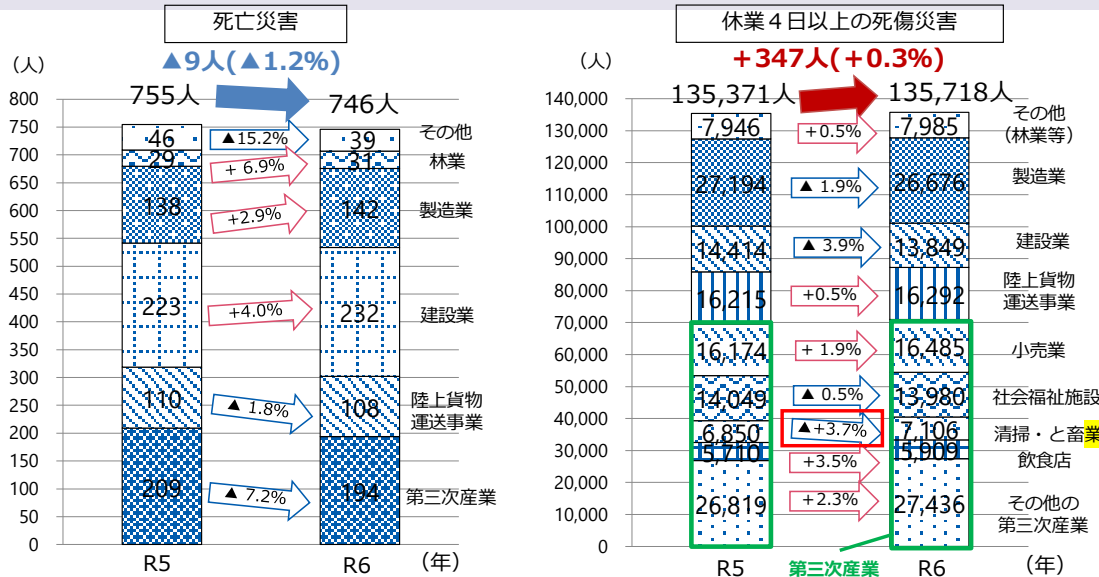
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

4

(誤)

業種別労働災害発生状況（死亡者数、休業4日以上の死傷者数）R5/R6比較

- 業種別の死亡者数は、製造業、建設業、林業で増加し、陸上貨物運送事業、第三次産業、その他で減少した。
- 業種別の休業4日以上の死傷者数は、陸上貨物運送事業、第三次産業、その他（林業等）で増加し、製造業、建設業で減少した。



※ 令和6年1月1日から令和6年12月31日までに発生した労働災害について、令和7年4月7日までに報告があったものを集計したもの
出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

出典：労働者死傷病報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

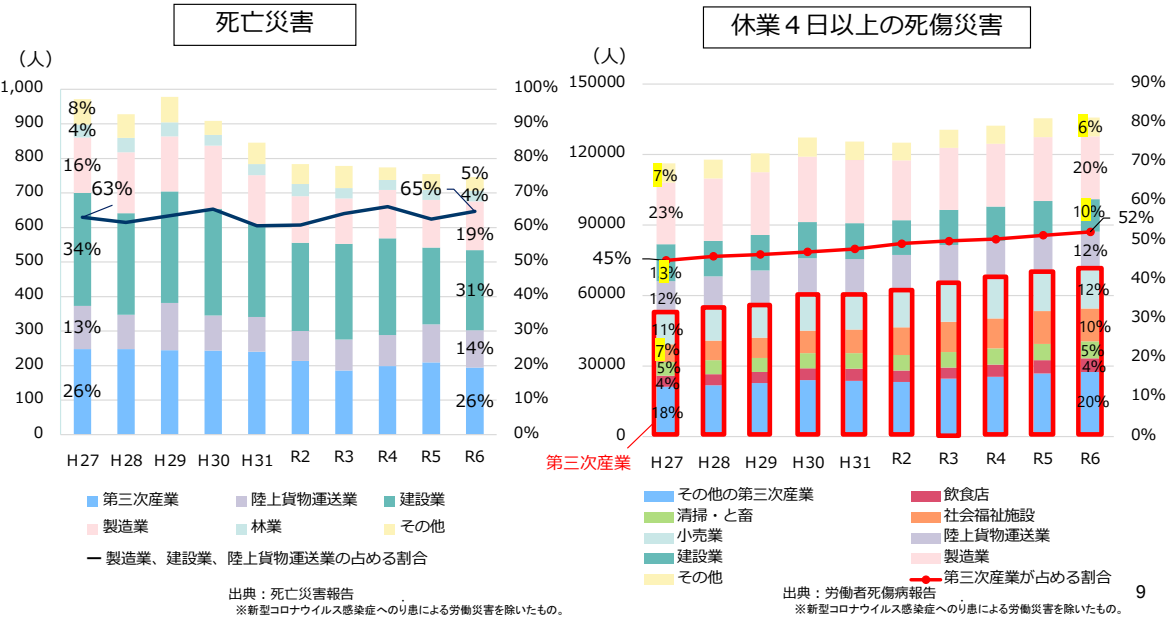
4

4

(正)

業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業 4 日以上の死傷災害）の推移
H27-R6

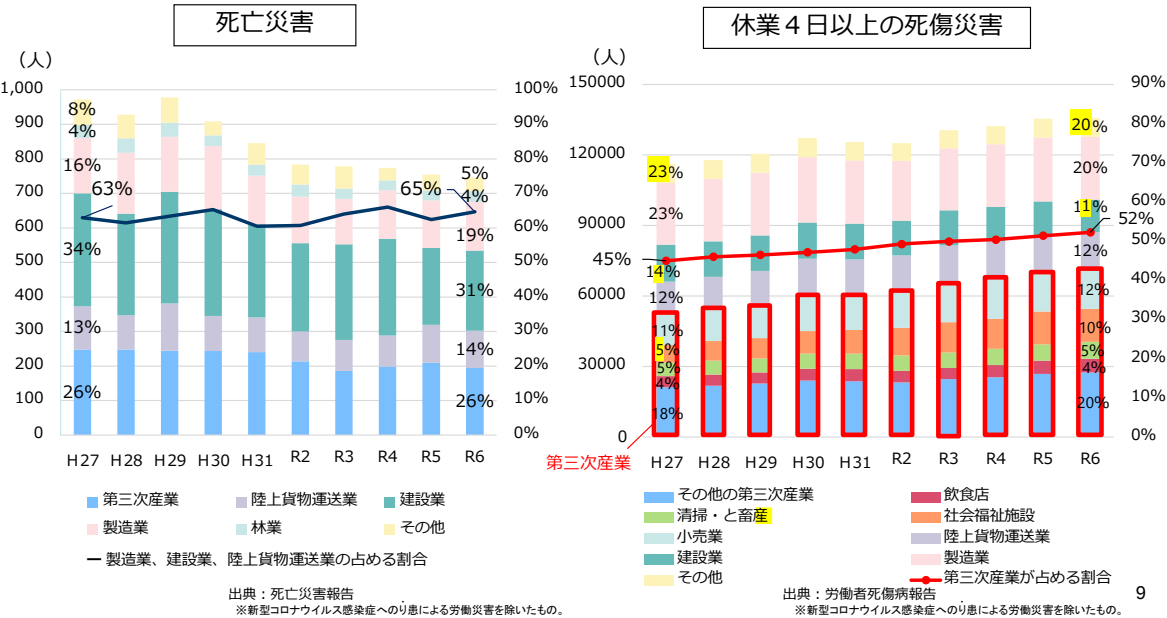
- 死亡災害は、建設業、製造業、陸上貨物運送事業の 3 業種で全体の 6 割強を占めており、過去 10 年間同様の傾向である。
- 死傷災害は、第三次産業の占める割合が年々増加し、令和 6 年では 52% を占めている。特に社会福祉施設の増加が著しい。



(誤)

業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業 4 日以上の死傷災害）の推移
H27-R6

- 死亡災害は、建設業、製造業、陸上貨物運送事業の 3 業種で全体の 6 割強を占めており、過去 10 年間同様の傾向である。
- 死傷災害は、第三次産業の占める割合が年々増加し、令和 6 年では 52% を占めている。特に社会福祉施設の増加が著しい。

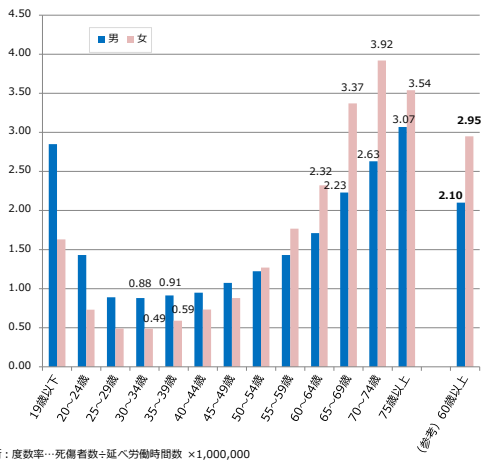


(正)

高齢労働者の労働災害について②
災害発生率（度数率）・休業見込み期間

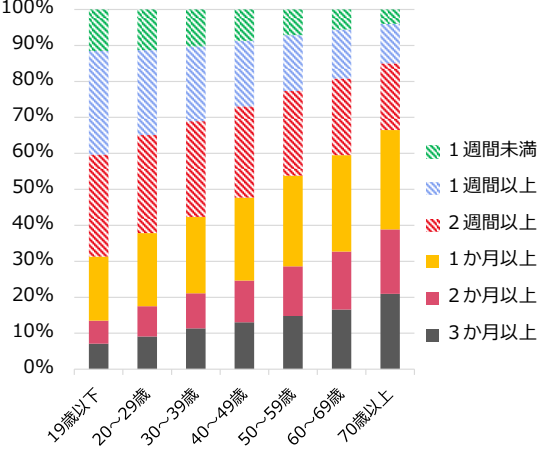
- 60歳以上の男女別の労働災害発生率（死傷度数率（以下「度数率」という。））を30代と比較すると、男性は約2倍、女性はや**5**倍となっている。
- 60歳以上の死傷度数率は、2.41となっている。
- 休業見込み期間は、年齢が上がるにしたがって長期間となっている。
- 60歳以上の死傷千人率は、4.00である。

年齢別・男女別 度数率（令和6年）



データ出所：度数率＝死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000
：延べ労働時間数：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-9表 平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
：死傷者数：平成27年から令和6年までの休業4日以上の死傷災害・労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く
※ 死亡災害は、休業3か月以上に算入

年齢別の休業見込み期間の長さ（令和6年）



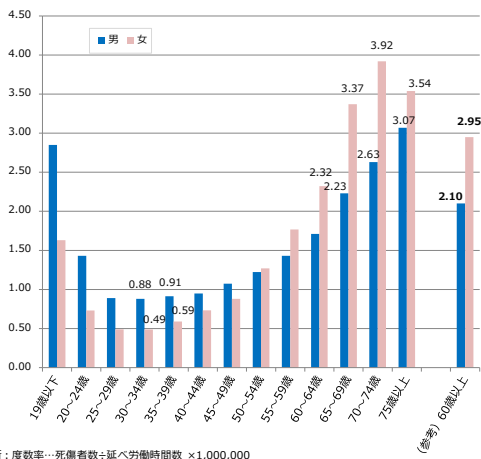
13

(誤)

高齢労働者の労働災害について②
災害発生率（度数率）・休業見込み期間

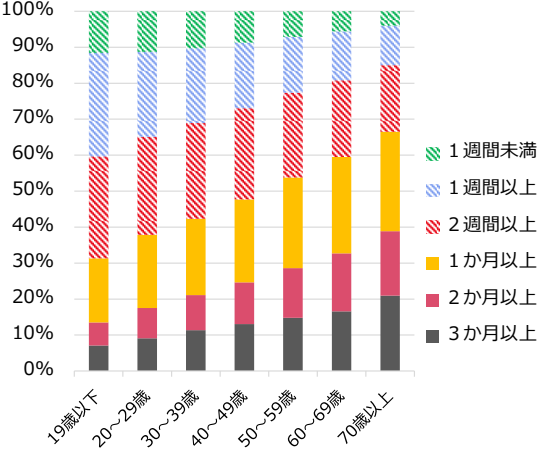
- 60歳以上の男女別の労働災害発生率（死傷度数率（以下「度数率」という。））を30代と比較すると、男性は約2倍、女性はや**6**倍となっている。
- 60歳以上の死傷度数率は、2.41となっている。
- 休業見込み期間は、年齢が上がるにしたがって長期間となっている。
- 60歳以上の死傷千人率は、4.00である。

年齢別・男女別 度数率（令和6年）



データ出所：度数率＝死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000
：延べ労働時間数：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-9表 平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
：死傷者数：平成27年から令和6年までの休業4日以上の死傷災害・労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く
※ 死亡災害は、休業3か月以上に算入

年齢別の休業見込み期間の長さ（令和6年）



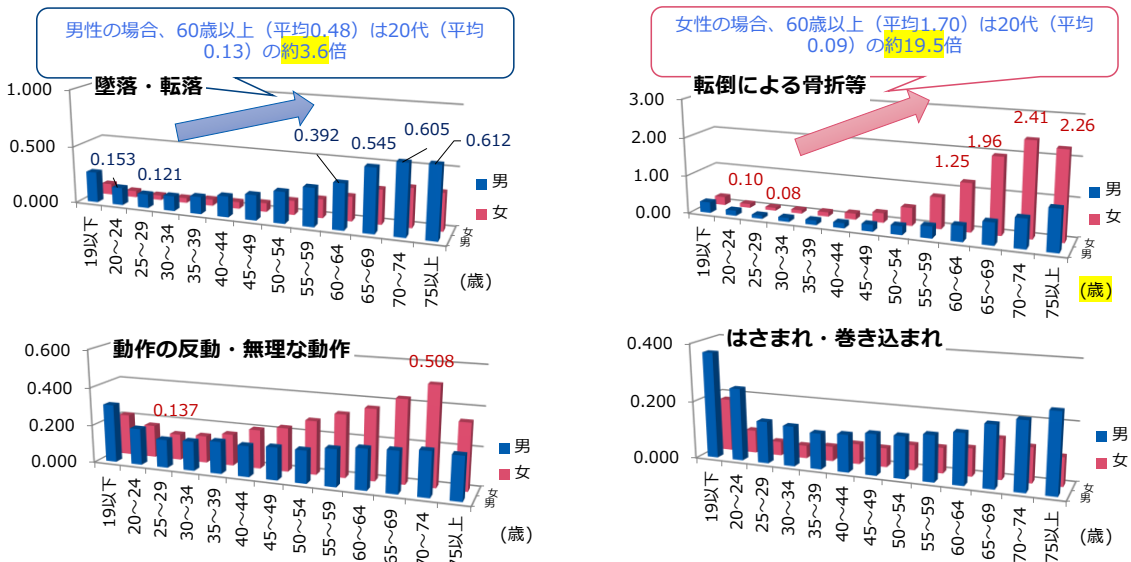
13

(正)

高齢労働者の労働災害について③
年齢階層別・男女別の労働災害発生率（度数率）の傾向（事故の型別の分析）

- 「墜落・転落」、「転倒による骨折等」では、特に60歳以上で、加齢に応じ、労働災害発生率（度数率）が著しく上昇する。
- 「動作の反動・無理な動作」と「はさまれ・巻き込まれ」も、加齢に応じ、労働災害発生率が上昇する傾向がある。

事故の型別・年齢階層別・男女別の度数率（令和6年）



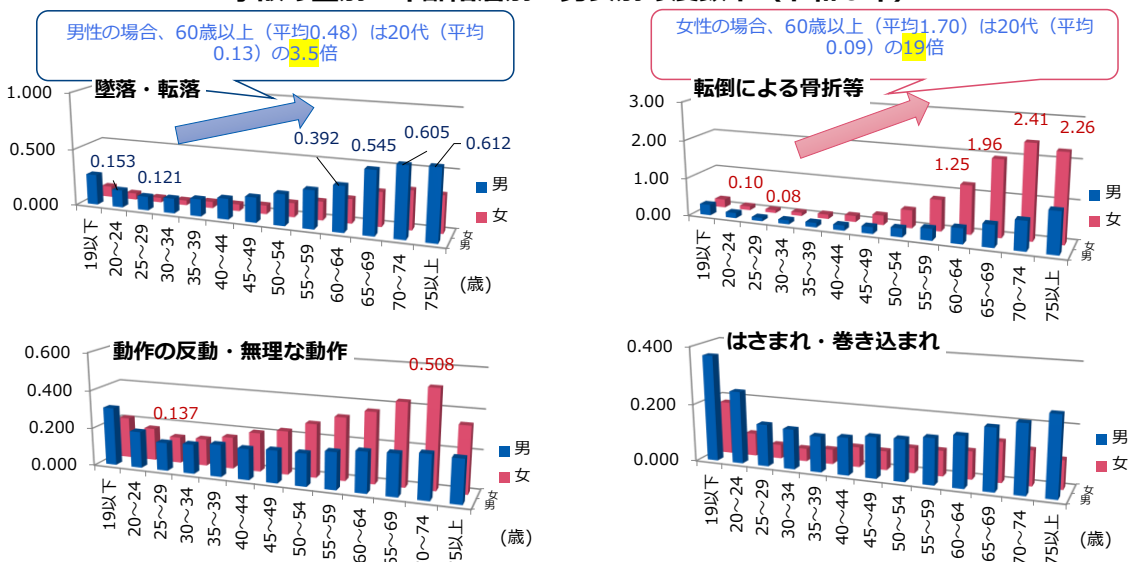
データ出所：度数率…死者数÷延べ労働時間数×1,000,000
：延べ労働時間数…労働力調査（年次・2024年・基本集計第Ⅱ-9表）
：死者数：平成27年から令和6年までの休業4日以上の死傷災害…労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

(誤)

高齢労働者の労働災害について③
年齢階層別・男女別の労働災害発生率（度数率）の傾向（事故の型別の分析）

- 「墜落・転落」、「転倒による骨折等」では、特に60歳以上で、加齢に応じ、労働災害発生率（度数率）が著しく上昇する。
- 「動作の反動・無理な動作」と「はさまれ・巻き込まれ」も、加齢に応じ、労働災害発生率が上昇する傾向がある。

事故の型別・年齢階層別・男女別の度数率（令和6年）



データ出所：度数率…死者数÷延べ労働時間数×1,000,000
：延べ労働時間数…労働力調査（年次・2024年・基本集計第Ⅱ-9表）
：死者数：平成27年から令和6年までの休業4日以上の死傷災害…労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

(正)

労働災害発生率（度数率）の年齢調整について

(年齢調整について)

- 労働災害の発生率（度数率）は、年齢階層が高くなるほど高くなる傾向がある。
- 近年、休業4日以上の死傷災害が増加傾向にあるが、労働者全体に占める高年齢労働者の割合も増加していることから、労働力人口の高齢化による影響を除去した上で、各種労働災害防止施策の効果を確認するために、労働災害の発生率について平成27年の労働者数を基に年齢調整を行い、その推移を確認する。

(年齢調整の計算方法について)

- 平成27年の労働者数を基に、以下の式により年齢調整労働災害発生率を求める

$$\text{年齢調整労働災害発生率} = \frac{\sum \frac{\text{年齢階級別労働災害発生率} \times \text{平成27年の年齢階級別労働者数} \times \text{平均労働時間数}}{\text{平成27年の全年齢層における労働者数} \times \text{平均労働時間数}}}{\sum \text{年齢階級別労働災害発生率} \times \text{平成27年の労働者数} \times \text{平均労働時間数の各年齢階級の割合}}$$

(計算例：死傷度数率・男女計)

年齢階級別労働災害発生率

A		A①	A②		A③	
総数	平成27年労働災害発生率	平成28年労働災害発生率	令和5年労働災害発生率	令和6年労働災害発生率		
19歳以下	2.393	2.098	2.288	2.236		
20～24歳	0.939	0.928	1.079	1.092		
25～29歳	0.677	0.640	0.715	0.709		
30～34歳	0.713	0.693	0.721	0.713		
35～39歳	0.774	0.771	0.778	0.783		
40～44歳	0.853	0.841	0.875	0.858		
45～49歳	0.964	0.957	0.976	0.986		
50～54歳	1.118	1.143	1.228	1.228		
55～59歳	1.383	1.401	1.545	1.559		
60～64歳	1.940	1.914	1.960	1.935		
65～69歳	2.140	2.221	2.611	2.652		
70～74歳	2.351	2.372	3.023	3.079		
75歳以上	2.190	2.231	3.113	3.236		
全年齢	1.081	1.080	1.229	1.237		

労働者数×平均労働時間数の各年齢階級の割合

B	
総数	平成27年割合(%) 平成27年延べ労働時間(千万時間)
19歳以下	1.1 115
20～24歳	7.0 752
25～29歳	10.6 1140
30～34歳	11.2 1204
35～39歳	12.4 1331
40～44歳	14.2 1526
45～49歳	12.4 1337
50～54歳	10.9 1173
55～59歳	9.2 995
60～64歳	6.7 723
65～69歳	3.8 407
70～74歳	1.3 140
75歳以上	0.46 49
全年齢(平均)	- 10764

=

C		C①	C②		C③	C④
総数	平成27年A×B	平成28年A①×B	令和5年A②×B	令和6年A③×B		
19歳以下	0.026	0.023	0.025	0.024		
20～24歳	0.066	0.065	0.075	0.076		
25～29歳	0.072	0.068	0.076	0.075		
30～34歳	0.080	0.078	0.081	0.080		
35～39歳	0.096	0.095	0.096	0.097		
40～44歳	0.121	0.119	0.124	0.122		
45～49歳	0.120	0.119	0.121	0.122		
50～54歳	0.122	0.125	0.134	0.134		
55～59歳	0.128	0.129	0.143	0.144		
60～64歳	0.130	0.129	0.132	0.130		
65～69歳	0.081	0.084	0.099	0.101		
70～74歳	0.031	0.031	0.039	0.041		
75歳以上	0.010	0.010	0.014	0.015		
年齢調整労働災害発生率	1.081	1.074	1.158	1.161		

各年齢階級の和

(誤)

労働災害発生率（度数率）の年齢調整について

(年齢調整について)

- 労働災害の発生率（度数率）は、年齢階層が高くなるほど高くなる傾向がある。
- 近年、休業4日以上の死傷災害が増加傾向にあるが、労働者全体に占める高年齢労働者の割合も増加していることから、労働力人口の高齢化による影響を除去した上で、各種労働災害防止施策の効果を確認するために、労働災害の発生率について平成27年の労働者の年齢分布を標準人口とした年齢調整を行い、その推移を確認する。

(年齢調整の計算方法について)

- 平成27年の労働者数を標準人口として、以下の式により年齢調整労働災害発生率を求める

$$\text{年齢調整労働災害発生率} = \frac{\sum \frac{\text{年齢階級別労働災害発生率} \times \text{年齢階級別標準人口}}{\text{標準人口の合計}}}{\sum \text{年齢階級別労働災害発生率} \times \text{標準人口における各年齢階級の割合}}$$

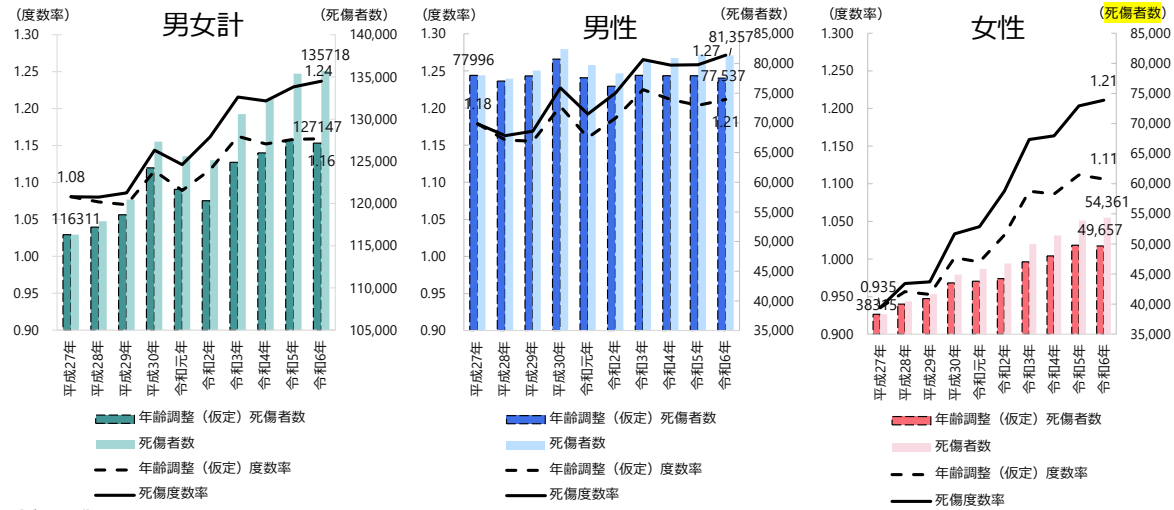
(計算例：死亡度数率・男女計)

年齢階級別労働災害発生率					標準人口における各年齢階級の割合										各年齢階級の和	
A		A①		A②		A③		B		C		C①		C②		各年齢階級の和 
総数	平成27年労働災害発生率	平成28年労働災害発生率	令和5年労働災害発生率	令和6年労働災害発生率	総数	平成27年割合(%)	平成27年延べ労働時間(万時間)	総数	平成27年A×B	平成28年A①×B	令和5年A②×B	令和6年A③×B				
15～19歳	0.0095	0.0056	0.0095	0.0056	19歳以下	1.1	115	19歳以下	0.026	0.023	0.025	0.024				
20～24歳	0.0052	0.0055	0.0052	0.0055	20～24歳	7.0	752	20～24歳	0.066	0.065	0.075	0.076				
25～29歳	0.0043	0.0046	0.0043	0.0046	25～29歳	10.6	1140	25～29歳	0.072	0.068	0.076	0.075				
30～34歳	0.0047	0.0048	0.0047	0.0048	30～34歳	11.2	1204	30～34歳	0.080	0.078	0.081	0.079				
35～39歳	0.0050	0.0055	0.0050	0.0055	35～39歳	12.4	1331	35～39歳	0.096	0.095	0.096	0.097				
40～44歳	0.0060	0.0059	0.0060	0.0059	40～44歳	14.2	1526	40～44歳	0.121	0.119	0.124	0.122				
45～49歳	0.0064	0.0064	0.0064	0.0064	45～49歳	12.4	1337	45～49歳	0.120	0.119	0.121	0.122				
50～54歳	0.0091	0.0089	0.0091	0.0089	50～54歳	10.9	1173	50～54歳	0.122	0.125	0.134	0.134				
55～59歳	0.0141	0.0118	0.0141	0.0118	55～59歳	9.2	995	55～59歳	0.128	0.129	0.143	0.144				
60～64歳	0.0206	0.0137	0.0206	0.0137	60～64歳	6.7	723	60～64歳	0.130	0.129	0.132	0.130				
65～69歳	0.0243	0.0237	0.0243	0.0237	65～69歳	3.8	407	65～69歳	0.081	0.084	0.099	0.101				
70～74歳	0.0350	0.0345	0.0350	0.0345	70～74歳	1.3	140	70～74歳	0.031	0.031	0.039	0.041				
75歳以上	0.0609	0.0636	0.0609	0.0636	75歳以上	0.46	49	75歳以上	0.010	0.010	0.014	0.015				
全年齢	0.0090	0.0085	0.0090	0.0085	全年齢	100	10763	年齢調整労働災害発生率	1.081	1.074	1.158	1.161				

(正)

死傷災害（休業 4 日以上）発生率（度数率）の年齢調整値の推移

- 死傷災害発生率（度数率）は、増加傾向にあるが、年齢調整値は、未調整値より低いため、労働者人口構成の高齢化により、度数率が相当程度上振れしていることがわかる。
- 度数率の推移は、男女の違いが大きく、男性では、横ばいか若干の増加に留まるが、女性では、年齢調整値でもほぼ一貫して上昇している。

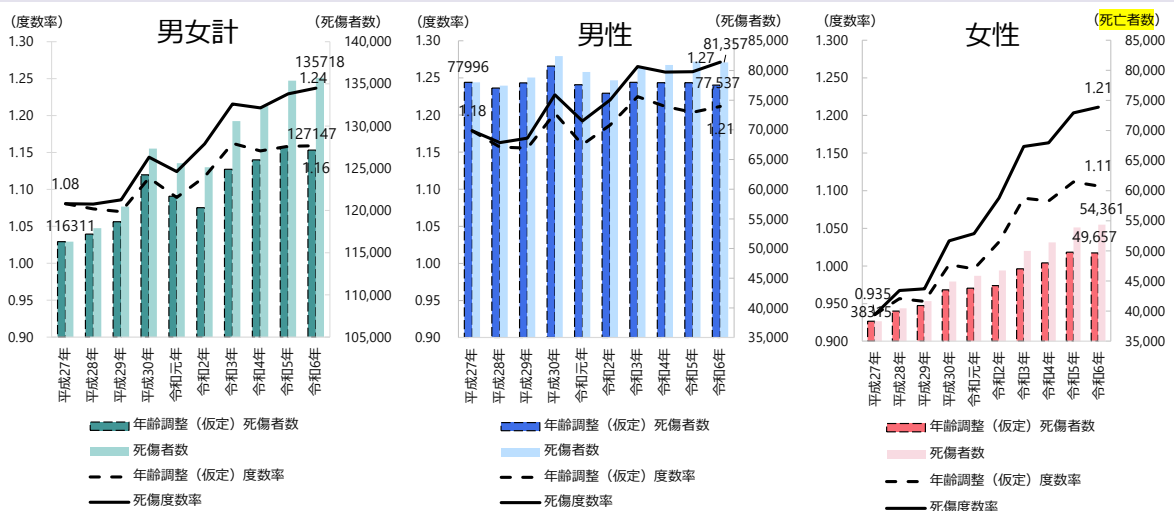


【データ出所】 死傷者数：平成27年から令和6年までの休業4日以上の死傷災害、労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
年齢調整（仮定）死傷者数：年齢調整（仮定）死傷度数率×その年の延べ労働時間数
延べ労働時間数：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-9表 平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
死傷度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000
年齢調整（仮定）死傷度数率：基準年（平成27年）の年齢階級別（5歳階級）の延べ労働時間数割合に該当年の年齢階級別（5歳階級）の各年の死傷度数率を乗じた数の総和

(誤)

死傷災害（休業 4 日以上）発生率（度数率）の年齢調整値の推移

- 死傷災害発生率（度数率）は、増加傾向にあるが、年齢調整値は、未調整値より低いため、労働者人口構成の高齢化により、度数率が相当程度上振れしていることがわかる。
- 度数率の推移は、男女の違いが大きく、男性では、横ばいか若干の増加に留まるが、女性では、年齢調整値でもほぼ一貫して上昇している。



【データ出所】 死傷者数：平成27年から令和6年までの休業4日以上の死傷災害、労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
延べ労働時間数：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-9表 平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000

(正)

外国人労働者の労働災害発生状況

業種別・在留資格別の死傷者数（令和6年）

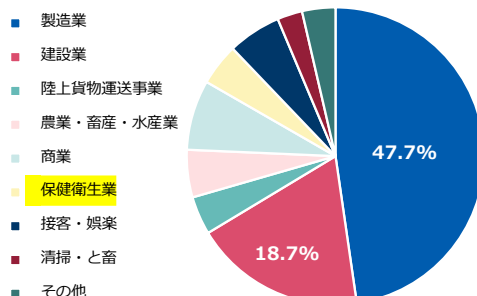
在留資格 業種		分に 基づく 在留 資格	技能 実習	専門的・技術的分野				特定 活動	資格 外活動	その他、 不明	合計
				特定 技能	国際 業務	技術・ 文知 識・ 語	野的 その他 の技術 的業務 の専 門的分 野				
製造業	1,237	897	385	248	53	53	102	4	2,975		
建設業	195	665	183	42	22	48	9	1,165			
陸上貨物運送事業	166	14	3	15	1	4	57	0	260		
農業、畜産・水産業	14	117	97	4	83	5	1	322			
商業	173	87	28	92	4	19	71	2	476		
保健衛生業	164	19	59	3	21	12	6	0	284		
接客・娯楽	122	14	41	42	44	17	81	1	362		
清掃、と畜	106	27	8	15	1	6	6	1	170		
その他	106	34	6	39	13	7	19	2	226		
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244		

事故の型別・在留資格別の死傷者数（令和 6 年）死傷者数（人）

在留資格	身分に 基づく 在留 資格	技術 実習	専門的・技術的分野の在留資格					特定 活動	資格外 活動	その他・ 不明	合計
			特定 技術 実習	国 際 文 化 交 流 実 務	技 術 ・ 学 問 的 研 究	そ の 他 の 技 術 的 分 野	そ の 他 の 技 術 的 分 野				
事故の型											
はさまれ、巻き込まれ	371	557	215	153	45	31	63	6	1,441		
転倒	465	134	61	45	28	25	39	0	797		
動作の反動、無理な動作	394	129	83	62	28	28	30	2	756		
切れ、こすれ	169	282	119	48	28	18	49	1	714		
墜落・転落	234	145	81	47	43	19	12	2	583		
飛来、落下	145	202	61	61	7	7	14	0	497		
衝突され	128	148	56	30	25	12	19	0	418		
衝突	159	78	38	16	14	4	23	1	333		
高温・低温物との接触	70	65	51	9	13	8	40	0	256		
崩壊、倒壊	33	48	15	11	0	6	2	0	115		
その他	115	86	30	18	11	13	61	0	334		
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244		

データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

業種別の死傷者数割合（令和6年）



データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

業種別・在留資格別の死亡者数（令和6年）

業種	在留資格	身分に 基づく 在留 資格	技 術 実 業 実 習	専門的・技術的分野				特 定 活 動	商 務 外 活 動	そ の 他 ・ 不 明	合 計
				特 定 技 能	国 際 文 化 交 流 ・ 語 学 ・ 語 学 教 育 ・ 語 学 研 究	技 術 ・ 技 術 的 研 究 ・ 技 術 的 開 発	そ の 他 の 在 留 資 格 分 野				
製造業	2	3	2	1	1	1	0	1	1	1	11
建設業	1	5	2	1	1	0	1	1	1	1	13
陸上貨物運送事業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
農業、高度・水産業	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4
商業	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	6
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接客・娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃・と畜	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	6	12	5	7	2	1	3	3	3	3	39

データ出所：死亡災害報告（令和6年）※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

21

(誤)

外国人労働者の労働災害発生状況

業種別・在留資格別の死傷者数（令和6年）

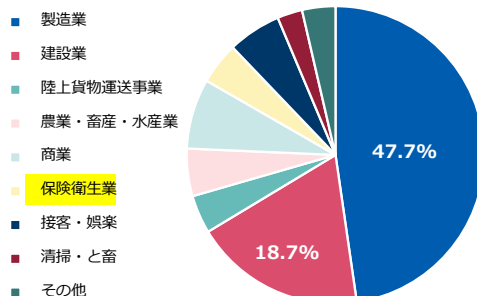
業種	在留資格	別に基 づく在 留資格	技 能 実 習	専門的・技術的分野					特 定 活 動	資 格 外 活 動	そ の 他 、 不 明	合 計
				特 定 技 能	国 際 業 務	技 術 ・ 人 文 知 識	野 的 の 、 在 他 の 資 格 の 専 ら 分 野	そ の 他 の 資 格 の 専 ら 分 野				
製造業	1,237	897	385	248	53	53	102	4	2,979			
建設業	195	665	183	42	22	48	9	1,165				
陸上貨物運送事業	166	14	3	15	1	4	57	0	260			
農業、畜産、水産業	14	117	97	4	83	5	1	322				
商業	173	87	28	92	4	19	71	2	476			
保健衛生業	164	19	59	3	21	12	6	0	284			
接客・娯楽	122	14	41	42	44	17	81	1	362			
清掃、と畜	106	27	8	15	1	6	1	170				
その他	106	34	6	39	13	7	19	2	226			
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244			

事故の型別・在留資格別の死傷者数（令和 6 年）死傷者数（人）

在留資格	身分に 基づく 在留資格	技能実 習	専門的・技術的分野の在留資格					特定活 動	資格外活 動	その他・不 明	合計
			特定技 術能力	人文・ 国際業 務	技術・ 言語知 識	技術・ 在留資 格分野	その他 の専門 分野				
事故の型											
はさまれ、巻き込まれ	371	557	215	153	45	31	63	6	1,441		
転倒	465	134	61	45	28	25	39	0	797		
動作の反動、無理な動作	394	129	83	62	28	28	30	2	756		
切れ、こすれ	169	282	119	48	28	18	49	1	714		
墮落・転落	234	145	81	47	43	19	12	2	583		
飛来、落下	145	202	61	61	7	7	14	0	497		
衝突され	128	148	56	30	25	12	19	0	418		
衝突	159	78	38	16	14	4	23	1	333		
高温・低温装置との接触	70	65	51	9	13	8	40	0	256		
崩壊・倒壊	33	48	15	11	0	6	2	0	115		
その他	115	86	30	18	11	13	61	0	334		
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244		

データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

業種別の死傷者数割合（令和6年）



データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

業種別・在留資格別の死亡者数（令和6年）

在留資格	在留資格 に基づく	技能 実務	専門的・技術的野					特定 活動	資格 外活動	その他、 不明	合計
			特定 技能	高度 技術職、 専門業務、 高度知識、 専門的業務	技術、 文書関連、 専門的業務	分野 の、技術的 業務の分	その他、 専門的業務				
製造業	2	3	2	1	1	0	1	1	11		
建設業	1	5	2	1	1	1	1	1	13		
陸上貨物運送事業	1	0	0	0	0	0	0	0	1		
農業、高度・水産業	0	3	0	0	0	0	0	0	4		
商業	1	0	0	5	0	0	0	0	6		
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
接客・娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
清掃・と畜	1	1	1	0	0	0	0	0	3		
その他		0	0	0	0	0	1	0	1		
合計	6	12	5	7	2	1	3	3	39		

データ出所：死亡災害報告（令和6年）※ 新型コロナウイルス感染症へのり果によるものを除く

21

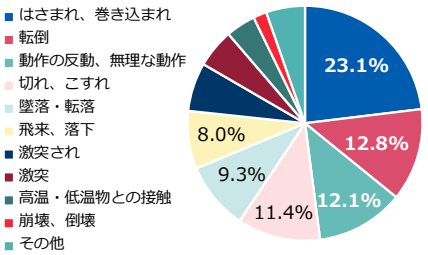
(正)

外国人労働者の労働災害発生状況

業種別・事故の型別の死傷者数（令和6年）

業種	事故の型		死傷者数（人）											合計
	巻き込まれ、転倒	転倒	無理な反動、動作の反動	切れ、こすれ	墜落・転落	飛来、落下	激突され	激突	高温・低温物との接触	崩壊、倒壊	その他			
製造業	936	356	309	388	144	248	176	143	145	55	79	2,979		
建設業	199	101	73	124	222	156	105	60	13	36	76	1,165		
陸上貨物運送事業	47	34	44	4	35	16	26	29	4	7	14	260		
農業・畜産・水産業	83	29	24	31	54	6	51	23	6	3	12	322		
商業	79	62	77	62	39	26	31	26	13	5	56	476		
保健衛生業	13	47	134	2	17	1	7	14	5	1	43	284		
接客・娯楽	19	79	39	74	34	10	7	12	63	2	23	362		
清掃・と畜	32	44	22	15	18	19	5	6	2	1	6	170		
その他	33	45	34	14	20	15	10	20	5	5	25	226		
合計	1,441	797	756	714	583	497	418	333	256	115	334	6,244		

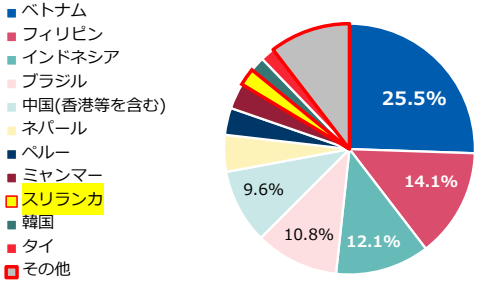
事故の型別の死傷者数割合（令和6年）



国籍/地域別・在留資格別の死傷者数（令和6年）

在留資格	身分に 基づく 在留資格	技能 実習	専門的・技術的分野					特定 活動	資 格 外 活 動	その 他、 不 明	合 計
			特定 技能	国 人 技 術 文 明 交 流 ・ 道 ・ 路	野 的 の 在 留 資 格 分 野	そ の 他 の 在 留 資 格 分 野					
国籍/地域別											
ベトナム	43	831	365	203	41	54	56	1	1,594		
フィリピン	588	175	75	5	17	12	5	1	878		
インドネシア	23	495	188	9	23	11	6	2	757		
ブラジル	670	0	0	0	2	0	0	1	673		
中国(香港等を含む)	258	119	68	66	40	8	37	3	599		
ネパール	18	19	13	82	10	2	152	0	296		
ペルー	210	0	0	1	6	0	0	0	217		
ミャンマー	8	107	46	7	10	14	20	0	212		
スリランカ	25	12	12	43	0	8	30	1	131		
韓国	106	0	1	6	0	5	5	0	123		
タイ	57	31	19	1	4	1	0	0	113		
その他	277	85	23	77	89	56	41	3	651		
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244		

国籍/地域別の死傷者数割合（令和6年）



データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

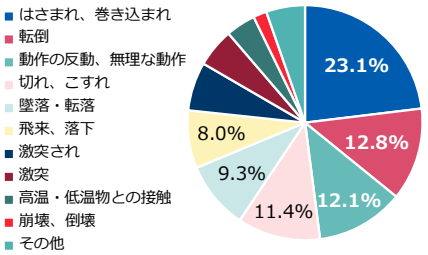
(誤)

外国人労働者の労働災害発生状況

業種別・事故の型別の死傷者数（令和6年）

業種	事故の型 巻き込まれ、 転倒	死傷者数（人）										合計
		無理な反動、 動作の反動	切れ、こすれ	墜落・転落	飛来・落下	激突され	激突	高温・低温物 との接触	崩壊、倒壊	その他		
製造業	936	356	309	388	144	248	176	143	145	55	79	2,979
建設業	199	101	73	124	222	156	105	60	13	36	76	1,165
陸上貨物運送事業	47	34	44	4	35	16	26	29	4	7	14	260
農業・畜産・水産業	83	29	24	31	54	6	51	23	6	3	12	322
商業	79	62	77	62	39	26	31	26	13	5	56	476
保健衛生業	13	47	134	2	17	1	7	14	5	1	43	284
接客・娯楽	19	79	39	74	34	10	7	12	63	2	23	362
清掃・と畜	32	44	22	15	18	19	5	6	2	1	6	170
その他	33	45	34	14	20	15	10	20	5	5	25	226
合計	1,441	797	756	714	583	497	418	333	256	115	334	6,244

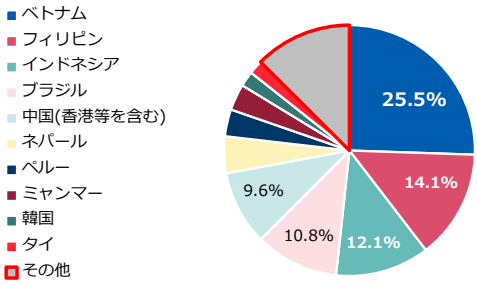
事故の型別の死傷者数割合（令和6年）



国籍/地域別・在留資格別の死傷者数（令和6年）

在留資格 国籍/地域別	身分に 基づく 在留資格	技能 実習	専門的・技術的分野					特定 活動	資格 外活動	その他、 不明	合計
			特定 技能	国 人 技 術 商 業 、 商 社 、 農 業 、 漁 業 、 林 業 、 水 産 業 、 建設 業 、 運輸 業 、 情報 業 、 娯 楽 業 、 学 術 研 究 、 文 化 、 芸術 、 学 校 教 育 、 学 校 教 育 に 関 連 する 活動	野 的 そ の 他 の 在 留 資 格 の 専 門 的 分 野	野 的 そ の 他 の 在 留 資 格 の 専 門 的 分 野	野 的 そ の 他 の 在 留 資 格 の 専 門 的 分 野				
ベトナム	43	831	365	203	41	54	56	1	1,594		
フィリピン	588	175	75	5	17	12	5	1	878		
インドネシア	23	495	188	9	23	11	6	2	757		
ブラジル	670	0	0	0	2	0	0	1	673		
中国(香港等を含む)	258	119	68	66	40	8	37	3	599		
ネパール	18	19	13	82	10	2	152	0	296		
ペルー	210	0	0	1	6	0	0	0	217		
ミャンマー	8	107	46	7	10	14	20	0	212		
韓国	106	0	1	6	0	5	5	0	123		
タイ	57	31	19	1	4	1	0	0	113		
その他	302	97	35	120	89	64	71	4	782		
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244		

国籍/地域別の死傷者数割合（令和6年）



データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

データ出所：労働者死傷病報告（令和6年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く